

四半期報告書

(第2期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

9

第4 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期第2四半期 連結累計期間	第2期第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	4,531,465	5,079,597	9,634,396
経常利益（百万円）	115,128	238,680	413,667
四半期（当期）純利益（百万円）	286,728	126,710	311,736
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	240,498	134,491	285,667
純資産額（百万円）	1,822,580	1,993,432	1,886,241
総資産額（百万円）	5,928,679	6,327,278	6,259,958
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	115.29	50.95	125.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.2	27.3	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	265,494	215,034	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△105,242	△81,293	△170,908
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△152,131	△148,902	△71,228
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	269,139	219,356	232,438

回次	第1期第2四半期 連結会計期間	第2期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	9.88	20.05

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第1期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、「その他」の事業区分において、新日石不動産株式会社は日鉦不動産株式会社と合併し、J X日鉦日石不動産株式会社に商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、欧米諸国においては、各国の財政問題に端を発した金融不安などにより、景気回復の動きが鈍化したものの、中国をはじめとする新興国の経済成長により、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では、円高の進行および欧米経済の減速懸念などを背景として、先行きに対する不透明感が強まっています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり111ドルから、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景として、4月に一旦120ドル近くまで上昇しましたが、5月には、欧米の景気減速懸念から100ドル近くまで下落しました。その後は、100ドルから110ドル台前半の間で推移し、期末では101ドル、期平均では前年同期比33ドル高の109ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントからスタートし、8月までは概ね400セント台の高値圏で推移しましたが、欧州におけるギリシャの財政問題が大きくクローズアップされ、世界的な経済動向の先行きに不透明感が高まったことにより9月下旬に急落し、期末は323セントとなりました。期平均では前年同期比87セント高の411セントとなりました。

円の為対ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では77円となり、期平均では前年同期比9円円高の80円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比12.1%増の5兆796億円、経常利益は前年同期比107.3%増の2,387億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比8.7%増の1,639億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、電力向け重油・原油を除き、東日本大震災の影響、前年の猛暑の反動等により、前年同期に比べ減少しました。国内石油製品市況は、需要が減少したこと等により、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、アジアにおける需要の伸びを背景として、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて改善しました。

また、原油価格の上昇に伴い、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による利益が732億円発生しました。（前年同期比1,084億円の損益改善要因）

当社グループの仙台・鹿島両製油所は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、早期の復旧に努めた結果、鹿島製油所では6月に生産を再開しました。また、仙台製油所では5月に製品の受入・出荷機能を回復し、現在、平成24年3月末までの生産再開に向けて復興に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.7%増の4兆2,846億円、経常利益は前年同期比232.9%増の1,425億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は前年同期比11.1%減の693億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。

そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比24.3%増の958億円、経常利益は前年同期比61.4%増の519億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産が4月に再開しましたが、電気銅の販売量は前年同期に比べ減少しました。製品価格は円高の影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年同期と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し前年同期を上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。スクラップ中の銅、銀の集荷量は前年同期と比べ増加しましたが、金の集荷量は、部品メーカー等の貴金属使用量の低減によりスクラップ中の金品位が低下し、前年同期を下回りました。

電材加工事業については、東日本大震災の影響や後半のパソコン・液晶テレビ等の在庫調整を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、円高の影響があったものの、原料価格の上昇を反映して一部製品が上昇するなど、概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.4%増の5,370億円、経常利益は前年同期比27.5%増の388億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.6%減の1,866億円、経常利益は前年同期比53.4%減の38億円となりました。なお、前年同期の経常利益81億円には、統合に伴う時価評価益65億円が含まれていません（当第2四半期連結累計期間には、時価評価益は発生していません）。

株式会社NIPPOの中核事業である舗装工事等の土木事業については、震災復興を目的とした民間設備投資の動きがあったものの、公共投資は総じて低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めました。

東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業については、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業向け需要も増加したことから、販売量が前年同期に比べ大幅に増加しました。今後もさらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、昨年営業運転を開始した若松スポンジチタン工場において、平成24年4月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高244億円（前年同期は290億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円、固定資産売却益71億円等により、合計で176億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」114億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円、固定資産除却損36億円等により、合計で270億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,293億円となり、法人税等863億円、少数株主利益163億円を差し引き、四半期純利益は1,267億円（前年同期比55.8%減）となりました。

(2) 財政状態

①資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「投資その他の資産」の増加等により前連結会計年度末比673億円増加の6兆3,273億円となりました。

②負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比399億円減少の4兆3,338億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,138億円減少の2兆1,508億円となりました。

③純資産 当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,072億円増加の1兆9,934億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し27.3%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比39.77円増加の694.54円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.13ポイント改善し1.12倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ131億円減少し、2,194億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,150億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益2,293億円、減価償却費981億円等のプラス要因が、たな卸資産の増加額805億円等のマイナス要因を上回ったためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は813億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資及び金属事業における鉱山開発への投資等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,489億円減少しました。これは、主として有利子負債の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、121億円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	2,495,486	—	100,000	—	25,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	165,434	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	145,477	5.83
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,827	2.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	55,351	2.22
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,883	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	38,472	1.54
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,265	1.33
計	—	712,478	28.55

(注) 1. 大株主は平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 165,434千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 145,477千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 55,827千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,716	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	—	173,696	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,348	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,790	0.35
計	—	140,279	5.62

5. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者4社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	67,314	2.70
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	56,896	2.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	19,570	0.78
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,113	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	23,394	0.94
計	—	171,288	6.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,069,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,158,600	24,751,586	—
単元未満株式	普通株式 5,257,929	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,751,586	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株(議決権の数198個)含まれていません。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,589,900	—	5,589,900	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	—	66,700	66,700	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	12,100	12,100	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番 7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	28,800	197,300	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	9,500	115,900	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	9,200	197,700	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	6,400	44,900	0.00
(株)マクスムコーポレーショ ン	福島市西中央五丁目22 番地の4	56,700	—	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	3,800	155,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	21,300	227,600	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	117,300	342,300	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	50,800	1,008,800	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,103,000	68,000	3,171,000	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	28,700	80,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	44,900	705,300	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番地8	629,100	—	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	377,600	46,600	424,200	0.02
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一 丁目13番21号	2,100	—	2,100	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	—	44,000	44,000	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	—	100	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョウユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,510,500	558,900	15,069,400	0.60

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	220,397
受取手形及び売掛金	1,065,973	1,030,327
たな卸資産	※1 1,484,879	※1 1,569,688
その他	286,405	298,374
貸倒引当金	△2,997	△2,498
流動資産合計	3,067,731	3,116,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	954,483
その他(純額)	979,086	973,411
有形固定資産合計	1,940,291	1,927,894
無形固定資産		
	166,147	161,383
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	538,251
その他	446,970	588,569
貸倒引当金	△6,050	△5,107
投資その他の資産合計	1,085,789	1,121,713
固定資産合計	3,192,227	3,210,990
資産合計	6,259,958	6,327,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	693,480
短期借入金	716,561	722,605
コマーシャル・ペーパー	388,000	322,000
1年内償還予定の社債	60	20,242
未払金	585,398	667,907
未払法人税等	33,548	78,366
災害損失引当金	109,106	82,048
その他の引当金	46,465	32,089
その他	231,167	239,622
流動負債合計	2,850,160	2,858,359
固定負債		
社債	251,131	231,524
長期借入金	908,832	854,388
退職給付引当金	88,920	90,166
その他の引当金	59,464	57,762
その他	215,210	241,647
固定負債合計	1,523,557	1,475,487
負債合計	4,373,717	4,333,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,694
利益剰余金	801,567	909,607
自己株式	△3,802	△3,801
株主資本合計	1,644,458	1,752,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	11,344
繰延ヘッジ損益	6,666	10,014
為替換算調整勘定	△58,327	△46,643
その他の包括利益累計額合計	△16,137	△25,285
少数株主持分	257,920	266,217
純資産合計	1,886,241	1,993,432
負債純資産合計	6,259,958	6,327,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,531,465	5,079,597
売上原価	4,222,558	4,640,624
売上総利益	308,907	438,973
販売費及び一般管理費	※1 232,529	※1 243,723
営業利益	76,378	195,250
営業外収益		
受取利息	1,167	1,012
受取配当金	9,949	15,630
為替差益	647	—
持分法による投資利益	35,647	34,741
その他	12,595	15,377
営業外収益合計	60,005	66,760
営業外費用		
支払利息	14,082	13,921
為替差損	—	2,607
その他	7,173	6,802
営業外費用合計	21,255	23,330
経常利益	115,128	238,680
特別利益		
固定資産売却益	4,485	7,143
持分変動利益	11,529	—
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	2,144	1,103
特別利益合計	244,695	17,639
特別損失		
固定資産売却損	1,594	515
固定資産除却損	5,779	3,609
減損損失	3,048	3,053
段階取得に係る差損	—	6,431
災害による損失	—	11,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	—
その他	7,267	1,937
特別損失合計	22,156	26,973
税金等調整前四半期純利益	337,667	229,346
法人税等	38,346	86,323
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321	143,023
少数株主利益	12,593	16,313
四半期純利益	286,728	126,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321	143,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,766	△25,011
繰延ヘッジ損益	△5,099	3,013
為替換算調整勘定	△7,143	10,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,815	3,028
その他の包括利益合計	△58,823	△8,532
四半期包括利益	240,498	134,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,114	117,572
少数株主に係る四半期包括利益	9,384	16,919

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,667	229,346
減価償却費	105,445	98,094
負ののれん発生益	△226,537	△9,393
受取利息及び受取配当金	△11,116	△16,642
支払利息	14,082	13,921
持分法による投資損益 (△は益)	△35,647	△34,741
固定資産除売却損益 (△は益)	2,888	△3,019
持分変動損益 (△は益)	△11,529	—
売上債権の増減額 (△は増加)	148,248	41,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,888	△80,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,470	63,720
その他	35,359	△33,507
小計	275,278	268,838
利息及び配当金の受取額	26,475	40,158
利息の支払額	△16,586	△14,157
法人税等の支払額	△19,673	△34,116
退職特別加算金の支払額	—	△20,334
災害損失の支払額	—	△25,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,494	215,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,956	△7,120
投資有価証券の売却による収入	627	619
有形固定資産の取得による支出	△67,156	△63,728
有形固定資産の売却による収入	12,061	18,465
無形固定資産の取得による支出	△9,003	△6,167
長期貸付けによる支出	△3,953	△2,241
長期貸付金の回収による収入	3,618	2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,636
その他	△26,480	△22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,242	△81,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,365	20,956
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,000	△66,000
長期借入れによる収入	75,682	7,180
長期借入金の返済による支出	△88,869	△79,699
配当金の支払額	△11,678	△19,919
少数株主への配当金の支払額	△5,209	△8,784
連結子会社の第三者割当増資による収入	13,527	—
その他	△2,219	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,131	△148,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,494	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,627	△15,828
現金及び現金同等物の期首残高	183,992	232,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,252
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 269,139	※1 219,356

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Caserones Finance Netherlands B.V. 及びJX Nippon Finance Netherlands B.V. は新設のため、三共油化工業株式会社及び三友電子工業株式会社は重要性が増したため、Nippon Papua New Guinea LNG LLCは株式の追加取得により、いずれも連結の範囲に加えました。日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。日鉱不動産株式会社はJ X日鉱石不動産株式会社（旧新日石不動産株式会社）と合併したため、連結の範囲から除外されました。また、当第2四半期連結会計期間において、新日石液晶（蘇州）有限公司は清算したため、連結の範囲から除外されました。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、日本パプアニューギニア石油株式会社及びMerlin Petroleum Companyは、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																												
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>565,219百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>140,792百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>778,868百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td>16,150百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td>14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>JECO 2 LTD</td> <td>11,973百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Papua New Guinea LNG LLC</td> <td>10,089百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD</td> <td>5,821百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trusteeほか18件</td> <td>17,112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,735百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>8,930百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	565,219百万円	仕掛品	140,792百万円	原材料及び貯蔵品	778,868百万円	水島エルエヌジー(株)	16,150百万円	Tangguh Trustee	14,590百万円	JECO 2 LTD	11,973百万円	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	10,089百万円	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,821百万円	FJT Trusteeほか18件	17,112百万円	合計	75,735百万円	保証額	8,930百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>666,825百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>139,498百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>763,365百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。</p> <table> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td>17,625百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td>13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>JECO 2 LTD</td> <td>11,038百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD</td> <td>5,366百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td>4,644百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか15件</td> <td>12,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,427百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>7,636百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	666,825百万円	仕掛品	139,498百万円	原材料及び貯蔵品	763,365百万円	水島エルエヌジー(株)	17,625百万円	Tangguh Trustee	13,100百万円	JECO 2 LTD	11,038百万円	JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,366百万円	FJT Trustee	4,644百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか15件	12,654百万円	合計	64,427百万円	保証額	7,636百万円
商品及び製品	565,219百万円																																												
仕掛品	140,792百万円																																												
原材料及び貯蔵品	778,868百万円																																												
水島エルエヌジー(株)	16,150百万円																																												
Tangguh Trustee	14,590百万円																																												
JECO 2 LTD	11,973百万円																																												
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	10,089百万円																																												
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,821百万円																																												
FJT Trusteeほか18件	17,112百万円																																												
合計	75,735百万円																																												
保証額	8,930百万円																																												
商品及び製品	666,825百万円																																												
仕掛品	139,498百万円																																												
原材料及び貯蔵品	763,365百万円																																												
水島エルエヌジー(株)	17,625百万円																																												
Tangguh Trustee	13,100百万円																																												
JECO 2 LTD	11,038百万円																																												
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,366百万円																																												
FJT Trustee	4,644百万円																																												
バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか15件	12,654百万円																																												
合計	64,427百万円																																												
保証額	7,636百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>77,481百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>47,368百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給付費用</td> <td>3,563百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	77,481百万円	人件費	47,368百万円	従業員退職給付費用	3,563百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>72,120百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>52,895百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員退職給付費用</td> <td>4,948百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	72,120百万円	人件費	52,895百万円	従業員退職給付費用	4,948百万円
運賃諸掛	77,481百万円												
人件費	47,368百万円												
従業員退職給付費用	3,563百万円												
運賃諸掛	72,120百万円												
人件費	52,895百万円												
従業員退職給付費用	4,948百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>270,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>269,139百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	270,446百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,307百万円	現金及び現金同等物	269,139百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>220,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>219,356百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	220,397百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,041百万円	現金及び現金同等物	219,356百万円
現金及び預金勘定	270,446百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,307百万円												
現金及び現金同等物	269,139百万円												
現金及び預金勘定	220,397百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,041百万円												
現金及び現金同等物	219,356百万円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は794,705百万円となっています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,604	77,088	460,599	164,174	4,531,465	—	4,531,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	19	651	23,546	28,961	△28,961	—
計	3,834,349	77,107	461,250	187,720	4,560,426	△28,961	4,531,465
セグメント利益	42,802	32,142	30,457	8,133	113,534	1,594	115,128

(注) 1. セグメント利益の調整額1,594百万円には、未実現利益の調整額等636百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,618	95,828	536,674	166,477	5,079,597	—	5,079,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,987	—	344	20,113	24,444	△24,444	—
計	4,284,605	95,828	537,018	186,590	5,104,041	△24,444	5,079,597
セグメント利益	142,494	51,893	38,825	3,786	236,998	1,682	238,680

(注) 1. セグメント利益の調整額1,682百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,650百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行等により、資産の額が前連結会計年度末に比べ94,963百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115.29円	50.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	286,728	126,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	286,728	126,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,923	2,486,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 19,919百万円 |
| ②1株当たり配当金 | 8円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月6日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業（TES事業）に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で東京国税局から更正処分を受けました。これに対し同社は、同処分の取消しを求めて、まず国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されたので東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けたため、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴し、現在係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。